

# 東南アジア比較經濟論の構図

原 洋之介

## 一 東南アジア經濟史の素描

### 一 植民地型經濟構造の形成

東南アジアが世界經濟の環のなかに本格的にとりこまれるようになったのは、一九世紀に入ってからである。それ以前に少くとも一六世紀初頭には、モルッカ諸島を中心とする島々の特産物であったチョウジ、ニクズクなどの香料が中継地マラッカを経由してヨーロッパにまで運ばれていた。そして一七世紀に入るや、この香料の独占的積出しをねらってオランダが東インド会社を設立している。こういう流れがあったものの、東南アジアが世界經濟の循環のなかに本格的に取りこまれていくのは、領土支配型の植民地經營が展開する一九世紀に入ってからであった。

一九世紀に入つていわゆる産業革命を経過したヨーロッパ諸国は、自国の製造業の生産物市場になり、かつ多様な

原料と食料とを生産しうる植民地をもとうとした。この植民地経営の大きな柱が、島嶼部での輸出農産物生産の拡大であった。通常プランテーション経営といわれているものの成立・展開である。ひとつの典型がジャワとフィリピンでのサトウキビである。一八三〇年代にオランダ政府はサトウキビの強制栽培制度を導入するが、一八七〇年代以降このサトウキビ栽培は民間の農園経営者の手によってより急速に拡大されていった。スペインによるフィリピン経営の柱も輸出サトウキビ生産の拡大におかれた。サトウキビ生産は、特にキビ収穫後の過程で規模の経済が作用することもあつて大規模なプランテーション経営の下でおこなわれることになったが、このことが今日までもフィリピン社会の大きな問題点となっている大地主層の形成を導いていることを指摘しておきたい。島嶼部での輸出農産物のもうひとつの典型が、マレー半島等でのゴム栽培である。マレー半島においては一九世紀後半にはスズ鉱山の開発が中心であったが、二〇世紀に入ってゴムの栽培面積が多雨林を切り開くことで急速に拡大し一九二〇年代には半島の全耕地の六五%をしめるまでになっている。イギリス人の農園経営者の大規模経営だけでなく、マレー人小農民によるゴム栽培もまた拡大している。植民地経営の以上のような展開によってこれらの地域では、輸出農産物部門と原住民の自給農業との併存という二重経済が形成されたのである。

大陸部には米輸出基地が形成された。メコン、チャオプラヤー、イラワジの三大河川はその下流部に広大なデルタ地帯をもっている。ここは雨季の後半に毎年洪水がおそう場所である人間の生活空間としてはけつして良いところではなかった。ほとんど生産的に利用されていなかった。それがヨーロッパの米需要の増大と前述したような島嶼部の輸出農産物生産基地化による米不足の発生とに刺激されて、一九世紀中葉以降急速に開拓がおこなわれるようになった。イラワジ・デルタでは、イギリスが洪水を防ぐ輸中堤の建設をおこない、上ビルマから農民が大量に南下してく

ることで、巨大な米輸出基地が形成されていった。メコン川下流でのデルタ開拓もほぼ同様な過程をへているし、チャオプラヤー下流部も王家のイニシアティブのもとに民間人の手によって運営掘削がおこなわれることを通じて米の輸出基地になっていったのである。

このような展開の結果、島嶼部・大陸部いずれの地域においても、繊維製品などの製造業製品のヨーロッパ諸国からの輸入が急増していき、各地域は脱工業化をみせることになった。さらにこの地域には熱帯輸出農産物プランテーションでの労働者として、また商業活動の担い手として、中国とインドとから多量の移民が流入している。その規模は数千万人にも達するものであった。この帰結が、多様なエスニック・グループによって形成される複合社会の形成であった。マレー半島がこの典型である。

ところで、東南アジア地域でのこのような本格的な一次産品輸出経済化が世界経済規模での長期波動（コンドラチエフの波）の上昇を背景としていた事実は見落されてはならないであろう。活発な国際間資本移動と大規模な移民の発生とで特徴づけられる一九世紀後半の植民地的国際経済システムの形成のなかで、世界は工業製品を生産・輸出する先進工業国と原料・食料等を生産・輸出する熱帯植民地とに二分分割されていった（Lewis 1）といえる。しかしこの分割にともない、世界のこの二大地域の間で、産業構造が異質化していき国際貿易の面で補完関係が強化されていったことで世界全体の経済活動の水準がひきあげられていったのである（赤松）。東南アジア地域もこのような世界経済の分割・異質化の重要な一環を形成した訳であるが、さらにその生態系の条件に対応して大陸部での米生産島嶼部でのサトウキビ・ゴム等のプランテーションという差異が生じそれが東南アジア地域内の国際貿易面での補完性を強化していった事実も軽視されるべきではないであろう。一九世紀後半から二〇世紀初頭にかけてのこの時期、植

民地的枠組の下にとりこまれていたとはいえ東南アジアの各地域で一人当り所得の上昇という意味での経済成長が実現されていた可能性は否定できないようである (Latham)。一九世紀後半からの「世界経済システムないし世界市場」の形成をもたらしていったコンドラチェフの長期波動の上昇局面のなかで東南アジア諸国は一次産品輸出を主導力としてそれなりの経済成長を実現させたといえるのではないだろうか。

周知のごとく一九一〇年代末になって世界経済は長期波動の下降局面に突入することになる。一九一〇年代末から世界的規模で一次産品の価格低下がおこり、ついで一九二〇年代末からは先進工業国が大不況にみまわれる。世界的規模でのこの経済活動水準の低下は、東南アジア諸国の経済に大きな影響を与えた。一次産品輸出は不振になり、農民やプランテーション労働者の所得は大きく低下してしまった訳である。この経済不況のなかで東南アジア各地で農民反乱がおこり、またそれが結果として政治的独立にむけてのナショナルリズムの昂揚をもたらしたことは周知の事態であろう。経済の面でもこの不況は東南アジア地域だけでなくアジア諸国の多くに大きな調整を強いることになった。半植民地的状態におかれていた中国とインド両国では、この時期に輸入代替工業化が開始されている。いうまでもなくこの動きは、一次産品輸出依存型経済のもつ脆弱性の克服を意図したものであった。中国・インドにくらべると領域の小さかった東南アジアの諸地域では、このような政策転換が明瞭に出現することはなかったが、間違いなくこの時期の中国・インドでの試行が独立後の経済開発戦略の基本的枠組を与えるものとなったと考えておいてよいであろう。

## 二 植民地型経済構造からの脱却

第二次大戦後、東南アジアでは多くの政治的独立国家が誕生した。この政治的独立は各国家に経済主権を賦与した。各国は自国の通貨をもち、また財政・金融・通商産業等の経済政策を自国の意思で決定し実施しうる権力を手中にした訳である。そしてこの経済主権にもついで、各国はそれ以前ほぼ一世紀間の植民地時代に形成された国内経済構造の改造にのり出した。その時の基本的枠組は、一九二〇年代に中国、インドで試みられた輸入代替工業化であったが、これは脱工業化してしまっていた植民地型国内経済構造からの脱却が目的とされていた以上当然の選択であったといえよう。

この基本的枠組の下での工業化が多く、国で本格的に始動しはじめるのは、独立直後ではなくて、輸入代替工業化のために積極的に外国資本の導入をおこなおうとする政策が採用された一九六〇年代であった。外国資本導入政策の採用が植民地からの政治的独立後一〇年程度で実現された背景に、各国国内政治における大きな変化があった事態を見落す訳にはいかないであろう。インドネシアではスカルノからスハルトへという政治指導者の交替によって外資導入政策が採用されている。戦前から独立を保持していたタイでも、ピブンからサリットへという政治指導者の交替によって外資導入が本格化している。フィリッピンにおいても、外国資本の積極的導入がおこなわれるのは一九六五年のマルコスの登場以降であったといえよう。

一九六〇年代はじめにネ・ウィンによって鎖国型経済政策が採用されたビルマ、またインドシナ紛争が次第に激化していったインドシナ三国においては、輸入代替工業化の本格的始動がみられなかった。これに対して、外資導入に

よる輸入代替工業化戦略の採用にふみきったフィリピン、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシアではそれぞれ多少の時間的ずれはあるものの一九六〇年代以降繊維産業等を中心にして急速な工業化が実現されてくることになった。一九六〇・七〇年代を通じてのこれら諸国の製造業部門実質付加価値の年平均成長率は一〇%前後に達しており、まさに高度経済成長が実現している。この高度成長はアメリカ、日本等からの直接投資を大きな動因としたものであったが、各国国内の企業家達の反応も積極的であった事實は無視されてはならない。

さらに注目しておく必要があるのは、一九七〇年代に入ってから輸入代替工業化のなかで供給能力を蓄積してきたいくつかの業種が国際市場への輸出を伸長させるようになってきた事實である。タイの繊維はこの代表例である。また一九七〇年代に入ってから輸出向け工業の育成もはかれるようになり、そこへ外国企業の積極的誘置がおこなわれた。マレーシアの電気・電子部品産業がこの代表例である。このようにして一九七〇年代後半になってアセアン諸国は、製造業製品の輸出を主導力とする経済成長（第一次輸出代替）の局面に入っていくことになる。この転換をより広いアジア経済圏のなかに位置づけてみると、アセアン諸国は韓国等東アジアNIE Sでその国内産業構造の高度化につれて次第に比較劣位化していった産業分野で輸出をのびしていったといえる。まず一九六〇年代後半になり東アジア諸国が日本でその経済構造の高度化のなかで比較劣位化していった産業分野で輸出をのびし、ついで、一九七〇年代後半になってからはアセアン諸国が東アジア諸国でその経済構造高度化のなかで比較劣位化していった産業分野で輸出をのびすようになるという、重層した諸国間経済追跡のドラマが演じられてきた訳である。一九七〇年代後半にいたり東アジア諸国が国内賃金水準の上昇につれてその輸出を労働集約財から資本集約財へと転換されるに对应してアセアン諸国が労働集約財の輸出を伸長させることで国際経済のダイナミズムに参入しはじめたといえる。こ

のようにしてアジア経済圏においては製造業製品の水平分業がみられるようになってきている。アセアン諸国では一九六〇年代後半以降の緑の革命にみられるように農業での経済成長もまた著るしかつたし、また農産物が完全に比較劣位化してしまった訳ではない。しかしながら、アセアン諸国が植民地時代のように一次産品を輸出して製造業製品を輸入する国ではなくなってきたことは間違いない。「一九世紀中葉に形成された、製造業製品を輸出して一次産品を輸入する先進国と、その逆のことをする熱帯諸国とへの世界の分割は、今日まさに終ろうとしている」(Lewis 1) ことは確実である(重層的追跡過程に関しては、原1を参照)。

アセアン諸国の製造業製品輸出による経済成長が、一九五〇年代中葉以降の世界経済規模でのコンドラチュフ流の長期波動の上昇を前提としたその上昇を支えた要因ともなってきたことを指摘しておきたい。世界経済全体の上昇が日本・東アジアそしてアセアン諸国からの輸出品の市場を拡大させることで、アジア地域諸国の経済成長を支えてきたことは間違いない。さらに、先にふれた重層的追跡過程のなかでアジア地域内の産業構造に再び異質化の動きが出てき国際貿易面での補完関係が強化されていった事態に注目しておく必要がある。東アジア諸国が労働集約的製品を輸出するようになると同時に日本がその生産のための資本財を輸出するようになっていったのは、同じ製造業製品の生産に関して日本と東アジアNIES諸国との間で異質化(赤松要の用語では高度異質化)が生じその両者間で補完性が強化されていったことを意味している。また東アジアNIESが比較優位のはしごをのびり資本集約財の輸出へと移行するにつれてアセアン諸国が労働集約製品の輸出を拡大しはじめたのも、両地域間で製造業生産内で異質化が生れそれによって貿易面での補完関係が強化されたことを意味している。そして、アジア地域内におけるこのような異質的・補完的關係の形成・強化が世界経済全体での経済活動水準の上昇をひきおこす重要な要因となったことは

確實である。いずれにせよ、アセアン諸国は一九五〇年代後半からの世界経済全体の長期波動の上昇局面のなかで、製造製品の輸出を主導力として高度経済成長を実現させていったのである。一九世紀後半以降という歴史的視野の下では、まさに二度目の高度経済成長期といえるのではないであろうか。この二度目の高度経済成長のなかでこれらの諸国は植民地型経済構造からの脱却に成功した訳である。

世界的規模で製造業・一次産品両部門において過剰生産傾向が顕在化しはじめた一九八〇年代初頭以下、世界経済は高度成長局面から停滞局面へと長期波動は局面的変化をみせはじめることになった。これがアセアン諸国の経済にも大きな影響を与えることになる。石油、ガス輸出に大きく依存していたインドネシアは、輸出収入の低下・それによる財政収入の低下から大きな経済的困難に直面することになる。また輸入代替工業化それ自体が非効率性という問題をかかえていたフィリッピンも非常に大きな経済的困難におちいり、それが国内政治の不安化にまで結びつくことになっていくのである。インドネシアはいわゆる構造調整政策の実施によって労働集約的製品の輸出による国内経済成長という軌道への転換をほぼ成功させようとしているが、フィリッピンでは経済状況の改善はそれほど明らかではない。タイ・マレーシア等は一九八〇年代後半以降円高等の国際経済環境の変化にうまく適応して、一九七〇年代後半以降の製品輸出主導型経済成長を更に深化させていっている。アセアン諸国のなかでは、フィリッピンが経済の構造調整に成功していない事態が現在大きな問題点となっている。

東南アジア地域全体をみると、フィリッピンの経済停滞以上にある意味では重要な問題点は、ビルマ、インドシナ三国の経済停滞である。一九六〇年代はじめに鎖国型経済開発戦略を採用したビルマ、さらに一九七〇年代中葉に社会主義国家として再度国家建設にのり出したベトナム、ラオス、カンボジアは、上昇局面にあった世界経済の



循環の外側に出てしまうことで国際経済システムが提供してくれた成長のための種々の刺激を国内にとり入れることに失敗してしまった。アセアン諸国が外国貿易機会や外国資本を積極的に活用しようとする外向き経済戦略を採用したのに対して、これら四カ国はまさに内向き経済戦略を採用した訳である。さらにこれら四カ国はいくつかの点では差異があるものの共通して国内経済の運営様式として国家指令型社会主義経済方式を採用した。その共通項をとり出してみると、商人・商業の否定と国内外流通の国家管理、国营企業主導型工業化、さらに自由なる労働市場の否定と雇用の国家管理といったことになる。インドシナ三国では農業の集団化が試みられたが、ビルマではこの点では明示的な試みはおこなわれていない。いずれにせよこれら国家指令型社会主義という経済運営様式は、国内の農民、手工業者だけでなく国营企業に対しても効率的な生産を実現させようとする誘因を与えることに失敗してしまったことが次第に明らかになってきたのである。内向きプラス国家指令型社会主義という経済戦略が国内経済の長期停滞をもたらしてしまったとする認識が次第にこれら諸国の政治指導者によってもたれるようになり、一九八〇年代後半以降経済改革への動きが顕在化してくるようになる。ベトナムのドイ・モイ政策、ラオスのチン・タナカンマイ政策がその代表であろう。そのポイントは外国資本導入による輸出産業の育成という外向き政策への転換と国营企業の民営化・商業活動の規制緩和という市場メカニズムの導入とである。現時点ではこれら四カ国の経済改革がどのようにすすんでいくかを見通すことは困難であるが、これらの諸国は明らかにこれらの経済改革によってアセアン諸国が過去その中にうまく参入して経済成長を実現させたアジア経済のダイナミズム・重層的追跡プロセスに参画していきたくて意図しているのである。ビルマ・インドシナ三国の経済改革がどうすすんでいくか、またこれら四カ国とアセアン諸国との間の国際経済関係がどのようなものになっていくか、これらの点が東南アジア地域の経済の最重要課題となっ

てきていることは間違いないところである。

## 二 比較経済論の課題

### 一 開発経済学の主張

以上素描してきた東南アジア地域の経済史の流れを前提として以下本稿では、各国の政治的独立後の植民地型経済構造からの脱却のプロセスに焦点をあて、タイプの違う三カ国の経験の比較観察を通じてアジア諸国の経済成長の必要条件と充分条件とを明らかにしていく努力を試みてみる。ここで経済成長とは富・所得の増加それ自体よりはそれが、「その社会の各種の人間がそれぞれの日常的な生活・行動において利用しうる選択の範囲をひろげてくれる」(Lewis 2)過程であるところをえておく。本稿で試みる比較経済論の課題をより具体化させる準備として、まずここで開発経済学の最近の主張を整理しかつその問題点を少し指摘しておくことにする。

近代日本・東アジア NIE S 等の経済開発の経験をふまえて、植民地型経済構造からの脱去過程はほぼ以下のような局面に区分されるものとされている (Ranis and Fei)。

#### 1 初期条件

非耐久消費財を輸入し農産物等一次産品を輸出するという植民地型の貿易構造とその背後にある脱工業化し

た国内産業構造

## 2 第一次輸入代替局面

独立後の経済ナショナルリズムの昂揚等によって、この戦略が採用される。それ以前に輸入されていた非耐久消費財の輸入に関して関税等で国境保護が加えられ、輸入に代替した国内生産の育成がはかられる。この国内生産はしばしば外国資本の導入をまわって本格化されることになるし、またこれらの生産のための資本財・中間財の輸入が拡大していくことになる。

東アジア諸国等では、非耐久財の輸入が国内生産に代替されてしまった段階で、輸入代替の更なる進展は困難になり、次の局面への移行が試みられた。天然資源が貧しい東アジア諸国にくらべて、天然資源の豊かなフィリピンあるいはインドネシアでは天然資源の輸出による外貨収入があったために、製造業製品の輸出を必要とする度合が弱まり輸入代替の期間が長期化してしまう傾向がある点をつけ加えておこう。

## 3 第一次輸出代替局面

東アジア諸国等では、第一次輸入代替局面で供給能力をつけた非耐久消費製品が輸出されるようになり次第に輸出品の構成が初期条件以降の一次産品からこれら製品へとシフトしていくことになる。つまり輸出品における一次産品から軽工業製品への代替が顕在化してくる訳である。これは同時にこれらの諸国において豊富に存在する生産要素労働を集約的に利用する産業が輸出産業化していくプロセスでもあり、その国の比較優位があり様に適した経済成長といえる。これらの部門が労働吸収力の面で大きな役割をはたすことで所得分配も決して資本家・地主にだけ有利になることはないという好ましい結果も出現してくることになる。

#### 4 第二次輸入代替局面

第一次輸出代替が続いていくなかでやがて国内の労働供給が不足気味になり実質賃金の上昇がはじまることで、労働集約財の輸出を柱とする第一次輸出代替局面が限界に達することになる。そこでより資本集約的・技術集約的産業が国内に移植されてくることになるが、その過程は通常それまで輸入されていた資本財等の国内生産の開始からはじめられる。これが第二次輸入代替局面である。このプロセスが更にすすんでいくと、その国の輸出が労働集約的製品からこの第二次輸入代替局面で供給能力を蓄積させていった資本財等へと転換していくことになる訳である。

前節で素描しておいた東南アジアの経済史を前提としてみると、東南アジア諸国の植民地型経済構造からの脱却を目ざす経済成長にとっては、第一次輸入代替局面から第一次輸出代替局面への移行がうまく実現されるか否かが決定的に重要であることは明らかであろう。いうまでもなくこの移行は、ある国が国際経済システムが提供してくれる重層的追跡過程という大きな経済的機會へ参入していくことを意味している。東南アジア地域においても、第一次輸入代替が効率的におこなわれて一次輸出代替へとスムーズに移行したアセアン諸国と第一次輸入代替自体がうまく実現されえなかったビルマ・インドシナ国というような大きな差異が生じているのである。

各発展途上国自体が採用する経済政策のあり様がこの追跡過程への参入の成功・不成功をきめる最重要な要因であるという考えが現在開発経済学者のなかで最も有力となっている (Ballasa et al., Ranis and Fei)。一九七〇年中頃以降東アジア諸国とラテン・アメリカ諸国との間で対照的な経済パフォーマンスがみられたことを背景として、

このような見解が有力となり多くの支持を受けるようになってきている。東アジア諸国においては、マクロ経済政策面では財政赤字の削減、国内金融の自由化、為替レートの現実化がおこなわれ、また産業政策の面では、国内諸規制の緩和、輸出促進政策の採用、輸入の自由化がおこなわれてきた。これら一連の政策は結果として東アジア諸国で国内市場の歪みを少なくする効果をもったが、このことによって債務累積問題も克服され良好な経済パフォーマンスが実現されてきたという訳である。東アジア諸国と対比してみてラテン・アメリカ諸国では、政府の強い規則、政策介入の下での輸入代替型工業化戦略が修正されることなく持続しているし、また国内の激しいインフレーションの克服もうまくいかず為替レートも過大評価されがちであった。ラテン・アメリカ諸国では東アジア諸国が採用したような国内市場の歪みをとりのぞく政策が採用されなかったことが、良好ではない経済パフォーマンスと債務累積問題の悪化の重要な要因であったとされている。東アジア諸国とラテン・アメリカ諸国とのこのような対比にもとづいて、国内市場の歪みを極力小さくする方向での政策形成こそが経済成長の最大の要因であるとする考えが現在開発経済学者のなかで最も支配的・正統的となってきた。これは結局のところ、国家・公共部門は非効率になりがちなので民間企業に経済活動の自由を保証することが経済成長の要件であるとする思想である。まさに、開発経済学における新古典派の復興といえる。

この新古典派流の経済思潮がベトナム等の社会主義国に対しても国内の社会主義的経済構造の徹底した改革がその経済成長にとっては必要不可欠であると主張していることはいうまでもなからう。

現時点でアジア高度経済成長圏の外側ないし周辺にいる中国・ベトナムあるいはインドといったアジア諸国において果たして、新古典派経済学者がとなえるような政策調整だけで重層的追跡過程への成功的な参入が可能となりうる

であろうか。民間企業に経済活動の自由を保証することや政策介入に起因する市場の歪みを出来る限り小さくすること等が経済成長にとっての必要条件であることはほぼ間違いないところであろう。しかし、こういう政策調整だけで本場に充分といえるのであろうか。市場メカニズムないし市場型経済システムが効率的に機能しうるためには、単に政策介入による歪がないだけではなくそれ以外にも多様な国内的条件が必要となってくるはずである。市場は決してどこでもいつでも常に効率的である訳ではない。市場というものは、新古典派が想定しているような「時計のような正確さで動く非人格的な神のような機械」では決してなく「人間によって動かされる複雑な制度であり制度としての効率的な働きをするようになるまでには多くの時間を必要とする」(Oshina)ものである。特に国内の要素市場での分節性がどの程度克服されているかという市場の発達度は重要な条件といえる。東アジア諸国で経済パフォーマンスが良好であったのは決して政策が適切であったからばかりではない。国内の経済社会が市場メカニズムが効率的に働くように整備されていたという事態を見落してはならない。特に国内経済社会において大半の個人が機会の平等をほぼ保証されておりそのことよって相互に競争しようとする誘因をもっていた事實は、東アジア諸国の経済成長の要因として決定的であるのではなからうか(東アジア諸国の経済に関しては、原2)。

## 二 比較経済論の課題

前にもふれておいた通り、開発経済学の最近の主張をふまえてみるとき東南アジア諸国の経済開発にとっては、第一次輸入代替局面から第一次輸出代替局面への移行がうまく実現されるかどうかが決定的に重要な問題であるといえる。どういふ経済的・社会的条件がこの移行をうまく実現させるものとして必要であるのか。この点を明らかにして

いくことが東南アジア経済論にかされた大きな知的課題であらう。

そこで以下次節では、東南アジア地域のなかからタイ、ビルマ、フィリピンのラヤ国をとりあげて、その第一次輸入代替局面の開始から第一次輸出代替局面への移行にかけての経済政策の展開とそれに対応している国内経済のパフォーマンスを比較観察してみることにする。タイは第一次輸入代替局面から第一次輸出代替局面への移行がスムーズに展開しえた事例として、ビルマはタイとは全く逆に第一次輸入代替自体が失敗してしまつた事例として、そしてフィリピンは第一次輸入代替はそれなりに展開したものの第一次輸出代替局面への移行で決して成功しているとはいえない事例として、ここではとりあげられる。そしてこの三カ国を事例とする比較経済論にもついで、次の二つの興味ある課題を明らかにしていきたい訳である。

第一は、タイとビルマとの比較にもついで、外向きで民間主導型の経済運営様式と内向きで国家指令型の経済運営様式とが経済パフォーマンスに及ぼす差異を明らかにしていくことである。一九世紀中葉以来政治面では差異があつたもののこの両国はほとんど同じように大陸部東南アジアの地域として米輸出経済として開発されてきた。そしてビルマの政治的独立後の一九五〇年代、両国の経済状態はほとんど似かよつたものであつたことは確実である。しかし一九六〇年前後に採用された経済運営様式が、一方は外向きで民間主導型であり他方は内向きで国家指令型であつたことによつて、それ以降の国内経済パフォーマンスに決定的な格差が生じてしまつているのである。ビルマの経済運営様式も基本的には社会主義体制であつたのでこの両国の比較は、市場経済・資本主義システムと国家指令・社会主義システムとの対比という興味深い作業の一部ともなりうるものである。植民地型経済構造からの脱却のために必要となる第一次輸入代替のための経済戦略として、タイの採用したような外向きで民間主導型の経済運営様式とビルマの

採用したような内向きで国家指令型の経済運営様式とは理論的に考えられる二つの途であったので、この両国の比較は開発経済学の面からも重要な命題を生み出してくれるのではなからうか。

特に本稿では、それぞれの経済運営様式が国内の諸地域・諸階層を多様な経済取引・交換のなかに参入させていく経済ネットワークの発達にどのような影響を及ぼしていったかに焦点をあてることにする。ビルマの場合にはっきりとみられるように、国家指令型社会主義経済システムとは、国家指導者がその理念にもとづいて国内経済秩序をあたかもひとつの組織体であるかのごとく人工的に設計し作りあげていこうとする中央集権的経済運営方式である。そのなかで、国内外の流通の国家管理の強化につれて、商人・農民層の経済活動の自由は制限され彼等の経済活動へのインセンティブが次第に失われていくことになりがちである。商人達の国内での自由な移動、旅行すら制限されてしまうことが多く、国内諸地域・諸階層を多面的に結び付けていく商品、金融等の市場のネットワークの形成・発達が歪んだものとなりがちとなる。商人が担う市場のネットワークの代替として国家管理の流通市場機構が形成されるが、これは多くの場合国家独占という大きな弊害をとまなうのである。タイにみられるような民間主導型の経済運営では、商人の自由な経済活動によって国内の市場ネットワークがいわば自生的に形成されてくることになった事態と対比してみると、国家指令型の経済運営のもつ欠陥は充分に明らかといえよう。

第二は、タイとフィリッピンとの比較をふまえて、同じような外向きで民間主導型の経済運営を採用したとしてもそれだけでは第一次輸入代替を効率的に実現し次の局面へと移行していくには充分ではないのではないかという点を論じていくことである。フィリッピンはすでに一九五〇年代に、他のアジア諸国に先がけて輸入代替工業化を開始している。タイも含めた東南アジア諸国がその国家建設、経済開発の方向を手さぐりしていた時代に、フィリッピン



はアメリカ流の議會制民主主義の政治体制の下で輸入代替工業化にのり出した訳である。しかし、その後今日までこの輸入代替が効率的に実現されてきたとはいえない状態が続いているのである。フィリッピンよりはほゞ一〇年おくれで輸入代替工業化を採用したタイが一九八〇年代には第一次輸出代替の局面に移行することに成功したのに対比してみると、フィリッピンの経済は大きな遅れをとってしまっているのである。何故このような差異が両国間で生じてしまったのであろうか。本稿では、両国国内の社会構造の差異に焦点をあてながらこの問題に接近を試みることにする。

フィリッピン、タイ両国ともにその経済運営の基本は民間経済活動の自由を保証する市場経済システムにおかれている。いずれも国家・政府は財政・金融・通商産業政策等の面で市場経済活動に規制を加えたり介入したりする訳であるが、基本的には民間経済活動の自由を認めている分権的経済運営様式が採用されている。国家指令型社会主義体制とはちがって国家は、国内諸経済主体がそれぞれの自由意思でおこなう取引等の結果自生的に形成されてくる経済秩序に対して基本的には信認を与えている訳である。従って、経済社会内の諸経済主体は自らの工夫を通じて私利私得を求めて活動していく誘因、インセンティブを保証されていることになる。この点こそが、市場経済システムの社会主義経済システムに対する優位性を保証しているのである。

ところでこのような経済システムが効率的に一国内で機能していくためには、システムへの参加者全員が競争への参加資格・条件等の面で公平に取り扱われているといった感覚をもっていることが必要なのではなからうか。競争への参加条件の面で公平・平等にとりあつかわれているという認識が共有されてはじめて、各参加者に私利私益をもとめて熱心に働いたり生産技法の改善を試みたりする強いインセンティブを与えることになるのではなからうか

(この辺の経済理論に関しては、原<sup>2</sup>)。端的にいつて強い社会差別のある社会とそうではない社会とでは、同じく市場競争システムがもちこまれても社会各階層の人間がその競争の中で熱心に経済活動をおこなおうとするインセンティブの点で大きな差異が生れてくることで市場経済システム全体の効率性達成の程度に無視しえない影響が発生してしまうことになるのではなからうか。

タイと対比してみると、フィリピンの国内社会構造は大土地所有者層と多量の土地無し層とに大きく両極分解したものとなっている。植民地時代にプランテーション経済の展開のなかで形成された両極分解した社会構造は現在もそのまま持続して存在しているのである。フィリピンの土地無し層に代表される貧困者層は、一九五〇年代に開始された輸入代替工業化の労働吸収力が大きくなかったこともあって安定的な就業機会を持ちえていない。この層の所得が上昇しないために、輸入代替型産業の製品に対する国内市場も拡大せず輸入代替型産業の成長も制約されてしまう結果となっている。端的に表現してフィリップンにおいては貧困層は国内市場経済システムの有意な担い手とはなっていない。この点で、大地主制が発達しなかったタイとは事情が大きく異なるといえよう。いずれにせよ、タイとフィリップンとの比較観察を通じて市場経済システムが国内の持続的な経済成長を生起させていく重要な前提条件として国内社会構造のあり様が非常に大切であることが明らかになるであろう。

本稿でのこのような比較経済論の課題を縮約的に表現しておこう。まずタイとビルマとの比較によって、第一次輸入代替を効率的に実現させ次の第一次輸出代替へ移行していくためには、どういう経済の運営様式が必要となってくるかという経済成長の必要条件が論じられる。ついでタイとフィリップンとの比較のなかで必要条件に加えてどういう条件が経済成長の持続性に不可欠となってくるかという充分条件が論じられることになる訳である。

三 タイ・ビルマ・フィリピンの経験

前節で予定しておいた通り本節では、東南アジア地域のなかからタイ、ビルマ、フィリピンの三カ国をとりあげてその第一次輸入代替局面の開始からの経済政策の展開とそれにもなった国内経済のパフォーマンスの推移を比較観察していこう。タイは第一次輸入代替から第一次輸出代替局面への移行が相対的にスムーズに展開しえた事例として、ビルマはその経済政策の欠陥故に第一次輸入代替自体が失敗してしまった事例として、そしてフィリピンは第

表1 タイ・ビルマ・フィリピンの主要  
経済指標 (単位：%)

	タイ	ビルマ	フィリピン
人口成長率			
1960~85	1.7	2.1	2.2
1人当り実質GNP			
成長率 1960~85	4.2	1.8	1.6
商品輸出 (実質成長率)			
1960年代	5.6	△7.0	5.3
1970年代	24.8	15.9	18.6
1980~86	5.2	△7.3	△3.0
工業部門生産成長率			
1960年代	11.5	3.4	5.9
1970年代	9.2	5.1	8.3
1980~85	4.9	7.3	△2.9
製造業部門生産成長率			
1960年代	11.6	4.1	6.5
1970年代	10.0	4.0	7.0
1980~85	5.4	6.4	△1.4
産業構造			
農業 1960	40	33	26
70	28	38	28
85	17	48	27
工業 1960	19	12	28
70	25	14	30
85	30	13	33
就業構造			
農業 1965	82	64	58
80	71	53	52
86	67	—	48
工業 1965	5	14	16
80	10	19	16
86	12	—	15

(出所) W.E. James, S. Naya and G.M. Meier, *Asian Development: Economic Success and Policy Lessons*, The University of Wisconsin Press, 1989

但し、就業構造に関しては、World Bank, *World Development Report* 1987.

一次輸入代替下での政策展開がかかえた欠陥やそれ以外の社会的条件がかさなって第一次輸出代替局面への移行が決してスムーズに展開していない事例として、本節ではとりあげられている。

なお、以下それぞれの国の経験の記述は、各国の経済政策の展開史としての完全さを目的としたものではなく本稿の目的にとって必要と判断される限りでの整理・展望であるので、決して包括的なものではないことを注記しておきたい。加えて、三カ国それぞれの記述は必要情報の利用可能性がそれぞれの国で異なっていることもあって、完全に項目ごとと比較可能なものとなっていないことも前もって指摘しておく必要がある。

以下三カ国の経験の観察にとって必要と思われる参照基準としてそれぞれの国の主要経済変数のパフォーマンスに関する指標を表1として要約しておいた。

## 一 タイ

### 輸入代替工業化の開始

タイ国で工業化が本格的に始動しはじめるのは、一九五七・五八年のクーデタによってサリット・タナラットが政権をにぎってからである。一九五八年に最終消費財を中心にして輸入代替工業化を促進することをめざして革命団布告二三号が公布され、また翌年には投資奨励の窓口機関として投資委員会が設置されている。工業化のための法的整備は、一九六二年に改正された「産業投資奨励法」によって完了する。主として外国からの投資の受け入れによって輸入代替工業の開発をすすめるという基本路線が明確にされて、外国法人の土地取得規制の緩和、外国資本の利潤送金の保証等の外国企業受け入れ条件がととのえられた。同時に、輸入代替工業の開発のために消費財に対する輸入関

税を高くするという貿易面での保護措置も採用されている。

サリットによるこのような工業化戦略の採用は、ピブン・ソククラームの手で実施されてきていた国営企業主体の工業化に対する批判の表現であった。ピブン政権下の一九五三年に「国営企業法」が制定され、大蔵省・国防省という政府機関が、織布、バッテリー、ガラス等の分野で設立され、国家主導による工業化が開始されている。この国家主導型の工業化は、一九三二年の「人民党」革命に参加した政治的指導者達の経済理念をひき継いだものであった。それは、欧米・華僑系資本家によるタイ国内経済の支配への対抗として「タイ国家」が経済活動の面で支配的地位を占めようとする経済ナショナルリズムを強く反映したものであった。タイ国における「公的ナショナルリズム」の演出であったピブンの「ラッタニョム」運動の中で、このような経済ナショナルリズムが声高にさげばれたことは周知のことであろう。一九五三年以降の国営企業の設立に際しても、欧米・華僑系資本家の経済活動に対する制限がもくろまれていたことは勿論である。経済ナショナルリズムを根拠とした「国家資本主義」型の工業化戦略であった。

しかしながら現実には、設立された国営企業は、政治エリートが自身の属する非公式の少数者集団——「カナ」とよばれている——の仲間に役員ポストとか株式とかを配分するための手段と化してしまっていく。国営企業の多くは、相互に競争関係にある政治エリート集団の「私益」追求の場になってしまい、企業としての効率的経営といったことはかえりみない「官僚資本主義」化してしまった訳である。このような国営企業によっては、工業化が軌道にのるはずがなかった。

サリットが二度のクーデタで政権の座につくのと時を同じくして、世界銀行の調査団がタイを訪問している。この訪問の後一九五九年に世界銀行は、政府が国営企業のような形で経済に参入するのは好ましくなく、企業活動はあく

まで民間の手にまかせるべきであるとする報告書をサリットに提出している。この報告書は同時にタイで不足する資本は外国資本の積極的導入によっておぎなうこと、また政府の経済活動は道路・灌溉等のインフラストラクチャーの充実に限定されるべきであることを勧告している。世界銀行のこの勧告は、ピブン時代の工業化戦略をほぼ全面的に否定するものであった。

政権獲得後の国内旅行で、タイの農村部の人間は「水と道路」こそを最も必要としていると確信していたサリットは、自らの政権下での工業化ひいては経済開発を世界銀行の勧告にそう方法でおこなう決意する。この決意の背後には、タイの民衆に関する「若し人々がよい食事が出来十分に衣服が着られれば、それで満足するはずである」というサリットの家父長的な政治哲学があったのであるが、とに角サリットはこれからのタイは「サマイ・パッタナー（開発の時代）」に入るのだという表現で自らが採用を決意した開発戦略を正統化していた。一九五八年に設立された国家経済開発庁の経済テクノクラート達は、サリットの指令にもとづいて経済開発計画作りをおこなうが、その結果が外国資本の積極的導入による民間主導型の工業化戦略であった。東北タイ方面への道路建設に重点をおいたインフラ建設を政府が主導するという計画がこれに加わっていたことは指摘しておく必要があるだろう。

ピブンの時代とはちがう統治の柱をもとめていたサリットに世界銀行が働きかけることを通じて、タイの本格的な工業化がそして高度経済成長がスタートをきったのである。

ここでタイの経済体制の特徴として、中央銀行がサリットを指導者とする政府から独立した力をもっていたという事実を指摘しておく必要がある。二〇世紀初頭からの米輸出経済化のなかで成立・発展してきた当時の商業銀行の多くは、サリットに象徴される有力政治エリートが自らの利益を追求する場となっていたのに対して、中央銀行は国内

通貨管理の主体として政治エリートならびに行政府から独立した権力を保持しえていた（この辺の事情に関しては、Silcock を参照）。従って、輸入代替工業化が開始された後にもタイ中央銀行は行政府の財政的要求とは相対的に独立して国内の貨幣供給管理をなした訳である。その結果として、タイのインフレーションは軽度におさえられることになった（Trescott）。そして輸入代替局面から輸出促進へと以後の経済の展開にとって非常に重要であった事態として、国内のインフレーションが軽度であったためにバーツの対外交換レートが安定的に推移しかつ過大評価されることもほゞなかつた点に注目しておく必要がある。タイ・バーツの対ドル交換レートは一九六〇年代はじめから一九八〇年代はじめ頃まではドドルが二〇・バーツ強で安定的に推移してきている。

さらに、タイで商業銀行の経済活動に関する市場経済的ルールの形成が試みられたこの点に関しては、当時のタイの有力な経済学者であったプオイの業績が大きい。プオイは国立銀行総裁に就任後、銀行制度の合理化・効率化だけでなく、また銀行そのものに対する新しい信用の創造という課題にとりくむ。この一連の努力のひとつが、一九六二年の市中銀行法の制定であり法定準備金や再割引率制の導入であった。この時期のタイの市中銀行は、サリットに象徴されるような有力政治エリートが自らの少数集団の利益を追求する場にすぎなかつた。農業銀行モントン銀行がその典型であるが、市民の預金はほゞ無制限に私的に使用されていたといえる。こういう状況では民間人が銀行を金融機関として信用することなど期待しえない。プオイは、銀行の経営を健全な経済ルールにもとづかせることで民間人の銀行への信用を作りあげようと努力した。中央銀行法のような経済ルールを作りあげ、かつそれをあくまで遵守させること、これが自由主義経済学者プオイの信念であった。このような努力を通じて、タイの商業銀行は国内の金融仲介機関として整備されていった訳である。中央銀行の貨幣供給管理と商業銀行のこのような整備とは、タイ経済の

重要な特徴であった（この時代のタイの経済政策形成に関しては、原3を参照）。

#### 輸入代替局面の展開

以上のような経過で採用された輸入代替のための政策的枠組の下で、日本を筆頭にした諸外国からの直接投資が促進されて一九六〇年代中頃からタイの輸入代替工業化は着実に進展していくことになる。製造業部門の実質付加価値の年平均成長率は一九六〇年代には一一・六%であった（表1）。これは工業化の初期局面故の高い成長率であったともいえるが、一九七〇年代になっても製造業部門の年平均成長率は一〇・〇%の高い水準を示しているのである（表1）。製造業部門のこの高い経済成長によって、製造業部門が国内総生産に占める比率は一九六〇年のほゞ5%の水準から一九八〇年には二〇%強にまで上昇してきている。

一九六〇年代、七〇年代を通じるこの高い工業化は、輸入代替工業化という枠組の下での経済成長であった。輸入財と競争している輸入代替産業の有効保護率をみると、一九六九年五〇・〇%、一九七一年五六・一%、一九七四年四四・八%、一九七八年八五・九%というように高いのに対して、この時代の輸出財産業の有効保護率は一九六九年でマイナス五六・一%、一九七八年でマイナス四〇・三%となっている（BRD 1）。つまり輸出財産業は全然効果的な国境保護を受けていないどころか不利な状態におかれていたのに対して、輸入代替産業は強い保護を受けていた訳である。一九六〇年代から一九七〇年代にかけてのタイの工業化が基本的に輸入代替戦略下での工業化であったことは間違いないところであろう。

特に一九六〇年代は輸入代替一本槍であった。タイの総輸入にしめる食糧以外の消費財の割合が一九五五年にはほ



ば四〇%であったものが一九七〇年には一九%にまで減少している。この動きにつれて消費財用原料輸入の割合が一%から二三%にまで増加していることは、一九六〇年代にタイで輸入代替工業化が着実に進展したことを物語ってくれている。

一九七〇年代に入って、輸入代替工業化という基本戦略に加えて輸出促進政策がとられはじめたことも指摘しておかねばならない。見具体的には、一九六〇年代に既に実施されていた法人税の期限付免税、輸入原料への関税の免除等に加えて、事業税の割戻し、電力・輸送・水道料金の倍額の税額控除、低利の輸出信用の供与などの優遇措置を輸出産業に与えるという決定であった。政策的枠組みとしては、輸入代替工業化に「接ぎ木して」の輸出振興策の導入といえるものではあったが、一九七〇年代に入ってからタイの製造業製品の輸出の増大はかなり目ざましいものであった。タイの総輸出に占める製品（ただし錫を除く）輸出の割合は、一九七〇年の五・四パーセントから一九七五年には一四・六パーセント、一九八〇年には二八・八パーセントにまで上昇している。主要輸出品は、合成繊維、衣料品、綿糸、綿織物、電気機械、木製品、そして宝石類といったものである。電気機械の大半は集積回路（IC）であり、また木製品の約半分はチーク合板である。合成繊維を別にして、これら主要輸出品はほとんど労働集約的であった。それほど高度の技術を要しないものである。輸入代替工業化のための政策的措置のもとで資本集約的かつ技術集約的な業種の開発がすすめられる中でも、このように労働集約的かつ高度の技術を要しない、つまり「タイ経済の現実に即した」業種こそが輸出産業化していったといえよう。いずれにせよ、このような形態でタイが第一次輸出代替にむけて動きはじめたといえる訳である。

ここで簡単に農業部門に関しても観察を加えておこう。間違いなくこの時期には農業部門は輸出財産業として重要

であり続けた。前世紀末からの米輸出は、この時期にも外貨収入源として重要であつたし、またこの米輸出に課せられたプレミアム・輸出税は国家財政の収入源として決して無視しえないものであつた。一九六〇年代後半以降国際市場での構造変化に反応して輸出畑作物の生産拡大がみられてくる。ここから農業多角化がタイ農業発展の主たる形態となつてきたといえる。さらに一九七〇年代前半になつて国際米価の上昇に対応して、灌漑施設の整つた中部タイ地域で米の二期作化が大規模に実現している。そしてタイ農業発展の特徴として見落せないのは、稲作・畑作ともに自己所有の農地で生産する家族農家が主体であつたことによつて、これらの農業発展からの利益が農家・農民の手に帰属していったという事態である。農民層のこの所得増加は、タイ国内で育成されていた輸入代替工業の国内市場を拡大するという経済効果を生んだことも間違いないのである。

このように農業成長がみられたにもかかわらず、製造業を核とした工業化の速度がはやかつたためにタイの国内経済構造は明らかに脱農業の方向を示してきた。農業の国内総生産に占める比率は一九六〇年に四〇%であつた(表1)が、一九八〇年には二〇%程度に低下している。一九世紀中葉以降米の輸出経済化していった農業国タイ経済は、この輸入代替工業化のプロセスのなかで明らかに脱農業化して一九八〇年頃には新興工業国群に近い国内産業構造をもつようになつてきたのである。

#### 輸出代替局面への移行

一九八〇年代に入つて、第二次オイルショックと高金利という外的ショックに見まわれたことで、タイ経済は経済困難に直面することになる。その様子は、輸出成長率・製造業部門経済成長率が一九八〇年代前半は一九七〇年代に

くらべてかなり低落している(表1) ことに表現されている。しかしタイ経済は、この外的ショックに柔軟な政策調整で対応していった。ここで注目しておきたい事実は、この政策調整のなかで一九七〇年代末まで続けられていた輸入代替産業優先型の産業保護政策が次第に廃止されていったという点である。輸入競争財生産部門の有効保護率は一九八一年で一八・〇%、一九八四年で一九・七%、一九八七年で二六・三% (Widoonchutikula et al) と推計されており、これは一九七〇年代の水準にくらべると低下している。更に重要なことは、輸出財生産部門の有効保護率がそれぞれ九・四%、九・五%、一一・〇%というように正の水準になってきたことである。一九七〇年代にはこの水準はマイナスであり輸出促進のために前述したようなアド・ホックな優遇措置が採用されていたのに対して、一九八〇年代にはこのようにタイの輸入関税の体系そのものが輸出財産業を輸入代替産業にくらべて不利な状態におくようなものではない方向に調整・修正されてきたといえるのである。輸出財生産部門の有効保護率はいまだ輸入代替産業にくらべると低いとはいえ、一九八〇年代に入ってからタイの政策調整によって輸入代替・輸出財いずれか一方にかたよった保護を与えないという意味での中立的政策 (Bhagwati) が採用されはじめたと評価出来るであろう。さらに第二次オイル・ショック等によって引きおこされた国内インフレーションに対応して、バーツの対ドル交換レートもバーツ安の方向に調整されている。一九八〇年の一ドル二〇・三八バーツの為替レートは、一九八四年には一ドル二三・五四バーツにまで切り下がっているのである。切り下げ幅は小さいようにみえるが、一九六〇年代以降安定していた点を考慮に入れるときそれなりに有効な為替レート調整であったといえよう。このような調整によって為替レートの過大評価によって輸出が阻害されるということもさげえたと考えておいてよい。

いずれにせよ、一九八〇年代はじめの外的ショックへの政策対応のなかでタイははっきりと第一次輸出代替局面へ

と移行したといえる。この移行につれ一九七〇年代のアド・ホックな輸出促進策の下ではみられなかった多様な業種の製品が輸出されるようになってきている。さらに一九八〇年代後半にいたって、円高・ウォン高等を契機とする日本・韓国等からの直接投資の受け入れによって、多様な範囲で輸出産業が成長してきているのである。

このような輸出産業の成長につれて、輸入代替への強い保護措置のもとで育ってきた企業は、伝統的なファミリー・ビジネスから脱皮して経営の近代化を本格的に志向するように変化してきている。株式の公開にふみきつたり、同族外から有用な人材を登用したり、また海外からの新しい産業技術移転導入にも積極的になってきている。多くの産業分野で少数の規模の大きい企業が支配的地位を占める寡占型産業組織が形成されていることは間違いないが、これらが輸出競争力の強化を目指して相互に競争しあっている事態を見落すべきではないであろう（末広・南原）。タイの企業の多くは自力で国際市場での競争をおこないうる水準にまで成長してきたととらえておいて間違いないであろう。

この経営の近代化とならんで注目しておくべきは、このような工業化によって都市中産階層が育成されてきて彼等がタイ社会の非常に有力な社会勢力となってきたという事態である。彼等は大企業・近代的銀行等に勤務する高学歴者であるが、彼等こそがタイ工業化の中心的担い手でありまた国内貯蓄の主たる供給者でもある訳である。このような都市中産階層が国内社会の有力な勢力になりつつあることは、タイが自らの貯蓄を源泉として経済成長を持続させる能力を身につけはじめたことを含意しているのではなからうか。

このような動きの反面、農工間ないし農村都市間での所得格差の拡大といったことが顕在化しはじめてきたのも事実である。輸出促進にともなう工業化によって農業の国内総生産にしめる比率は一九八五年で一七％にまで低下して

いるが、就業面では農業に未だ六〇%以上が就業している（表一）。この事態はいうまでもなく農工間就業者一人当たり所得格差が拡大し大きくなっていることを示している。このような重大な問題を軽視することは許されないであろうが、全体としてタイが第一次輸入代替から第一次輸出代替へと移行するのに成功してきた事実には間違いない。

## 二 ビルマ

### ビルマ型社会主義体制の形成

一九四八年一月に成立したウ・ヌーを首相とするビルマ政府は、五月に経済開発二カ年計画を立てた。現実にはこの計画は内乱のためほとんど実行されず、その後も様々な経済開発計画が政策されたが、政府内の農業優先派と工業優先派の対立のために実質的な結果が現われるには至らなかった。ウ・ヌーは自らのイデオロギーとして「ビルマ型社会主義」を唱えていたが、共産党が武装反乱を続けていたことが示してくれているように、共産主義とは一線を画した性質のものであったと見られる。ただ、国营企業の設置、輸入貿易の国有化に示されるように、ウ・ヌーが常に経済のビルマ化の推進を図っていた、事実を忘れるべきではないであろう。

しかし、ウ・ヌーの時代の政治は安定を欠き、一九六二年三月ネ・ウインを中心とした軍のクーデターが勃発し、四月三〇日には革命評議会によって「ビルマ型社会主義への道」という基本的綱領が発表された。ここでは「社会主義経済制度」を「全人民の幸福のため、共有の事業を共同で運営し、その利益を全人員が享受する計画原理」と規定し、「国有が社会主義経済制度の根幹である。国有とは全人民が所有すること」と述べている。当時、ビルマの経済が、ウ・ヌーの方針にもかかわらず英国人を中心とした外国人の手に握られていたことを考えると、ここで規定され

た「社会主義」が経済のビルマ化と密接に結び付いていたことがわかる。但し、「道」の「基本理念」において「左右の偏向を避け」とあることに見られるように、ネ・ウィンの「社会主義」もマルクス主義に基づく概念であるとは言い切れない面が強い。

六二年以降のネ・ウィンの経済政策はこの綱領に基いて行なわれたわけだが、現実の政策運営においては政府内部に重大な対立が存在した。その一方がアウン・ジ、他方がティン・ペであった。この二人は軍人であるとともに、政府の経済諮問委員会の委員でもあり、アウン・ジが通産相、ティン・ペが農相のような職務を果たしていた。軍は独立後に経済活動に介入し、企業経営も行なってきたが、アウン・ジはその過程で実際の企業経営の経験を持ち実務家としての経験を持っていた。つまり、ビルマ型社会主義は社会主義ではあるが、経済活動を完全に国家が管理するのではなく、ある程度民間の経済活動も認めるべきであり、ビルマのような資本不足国においてはある程度の外資導入は必要である、という主張である。一方ティン・ペは、毛沢東主義に基づく教条的な社会主義経済を主張し、企業の完全国有化という社会主義的な介入を主張したことでアウン・ジと対立した。二人の対立は、一九六三年にアウン・ジが、仲間と経済政策上の意見が合わなかった、というコメントを残して解任されることで一応の結着をみた。その結果、自由化を少し含んでいたような路線が最終的に敗北し、鎖国の色彩を濃くもった「ビルマ型社会主義」が経済政策面で確立されるわけである（ネ・ウィンによる社会主義建設に関しては、原4を参照）。

ところで、このような経過をへて確立されたビルマ型社会主義体制下における国内経済運営は以下のような特徴をもっていた。

第一は、国内の流通機構を国家の統制下においたという点である。必ずしもマルクス主義に基いていたとはいえない

いビルマにおいても、ベトナム・ラオスと同じく社会主義的経済運営の柱のひとつとして、国内での商人の自由な経済活動は規制され禁止されたのである。特に重要な点は後でのべる米の国内流通が全て国家の統制下におかれた事態である。また輸出・輸入という国境を通じる商品の流通も全て国家管理の対象とされた。

第二は、国内での輸入代替をめざす企業は基本的に全て国营企業 (State Economic Enterprises) とされた事態である。国营企業形態の他に協同組合経営の企業の設立も認められたが、これも国家の強い統制下におかれた。国营企業は必要な原料等は全て国家から配分されることになったし、また生産物の価格も国家によって決定されるものとされた。国营企業は経営権といえるものを全く持ちえなかったといつてよいであろう。

第三は、国内金融組織の国家管理である。一九六三年二月に全ての国内銀行は国有化され、預金吸収・貸し出し決定等に関して国内商業銀行は意思決定権を全く持ちえないものとなってしまった。また中央銀行も行政府の管理下におかれ、通貨供給に関する管理能力は単なる形式的なものとなされた。政府の財政的要求に対応して通貨供給をおこなうことしか許されなくなったといえる。金融政策の自律性は失われ財政政策のなかに金融政策がとりこまれてしまったといえる。

ここでベトナム等の典型的社会主義国とは異なったビルマ型社会主義の特徴として、農業のいわゆる集団化がおこなわれなかった事実を指摘しておく必要がある。ネ・ウイン政権下の農業政策のポイントは、地主・小作関係の解体と自作農民による経営を確立する、という点に置かれ中国の人民公社建設とは全く違った政策が取られた。すなわち農業生産そのものは農民の私的な経営に任ずという形を基本とし、国家の社会主義的管理のもとには置かなかつたわけである。そのためにネ・ウイン政権は登場と同時に小作農の保護立法を次々に制定し、小農民の経営を安定させよう

と努力している。ただし注意しておきたいのは、こうした法体系の中で、土地の究極の所有者は国家であるという点とははつきりとうたわれ、農民は土地についての使用権を有する、という基本方針が明確にされているという点である。しかし、集団化協同化のような生産に直接国家が介入するという傾向は全く見られない。

「社会主義」的な面、国家が農業に介入する面は、生産ではなく流通において存在した。この流通統制には二つの面が存在する。ひとつは、出来あがった生産物を国家が買い上げ、流通させるといふ面であり、もうひとつは特に現代で重要となってくる肥料等の投入財を農民に分配する過程を政府が統制する、という面である。こうした生産面ではなく、流通面で国家が介入するという農業政策は、中国・ベトナムなどの社会主義国だけでなくその他のアジアの計画経済国ではよく見られるものになっている。例えば一九七一年にパキスタンから独立したバングラデシュでも、ビルマより程度は弱いにせよ流通における国家管理が行なわれている。インドネシアやスリランカでは、プランテーションの国営化という形で生産過程そのもの国家介入が行なわれたわけであるが、ビルマでは農業がプランテーション農業ではなく、あくまで小農民による米の生産であったこともあってか生産の直接的な国家管理はおこなわれなかった。

こうした流通面での国家介入の制度的な基礎となったのは、ウ・ヌー政権時から存在した農産物流通機関である。ネ・ウインはこの機関を強化し、特に米については籾の段階での強制調達制度を導入したのである。この調達制度の最大の目的は、政府の財政収入の確保にあった。買上価格を安く設定し、それを国際米価で売ること、その差額を政府の収入とするわけである。この点はタイにおける一九五〇年代以来の米輸出税政策にも見られ、細かい政策手段は違っても、米価の国内外価格差額を国家収入とするという面は共通していた。一方、投入財の配分という面で国家



が介入したことは、肥料、農薬、農業機械の購入資金をこれまで農民に貸していたチェティアの活動領域を狭め、事実上駆逐する、という効果をもたらした。

ネ・ウインの経済政策に関して、ここでいくつかの論点にふれておこう。第一は、ネ・ウイン政権が形成される歴史的前提である。ネ・ウインの登場は、独立以降常に問題になっていた国内での少数民族の反乱ないし地方の反乱という政治的状况を前提におこなわれたものである。そしてこのような国内の政治的不安定は、歴史の偶然によるところが大きい。実は一九世紀にビルマがイギリスに植民地化されたときに、当時のビルマ王国というのは、いわば栄光の絶頂にあつたのである。ビルマの影響圏というのが非常に広がった時点で、イギリスに植民地化されてしまつた訳である。そのために、山地民といわれるいくつかのエスニック・グループが、全て歴史の因果として、ビルマの国境のなかに閉じ込められてしまつた。だから、隣国タイがエスニック・グループの統合という問題に出会わなかつたのに対して、ビルマがその問題を一手に背負い込んでしまつたのである。国内にこういう困難な政治的問題があつた以上、ネ・ウインがいわゆる鎖国型の政策を採用せざるをえなかつた点は十分に理解しようところである。現在までもこの歴史の偶然によって国内政治上の困難が起こつてゐる訳である。

第二に指摘しておきたい事実は、ネ・ウインが「ビルマ型社会主義建設」をめざして内向型の経済開発戦略を採用したこと自体、その当時の政策的判断としては間違つていたとはいえないという点である。外資導入と輸出への依存による外向きの経済開発戦略が高度経済成長を帰結させるという予想ないし判断は、一九六〇年代はじめの時点で、決して一般的ではなかつたといえる。こういう外向きの経済政策を採用したアセアン諸国においてもその当時、高度経済成長を予想していたとは決していえない。従つて現時点から歴史を振り返つて、ネ・ウインがこの時点で採用し

た内向きの経済開発戦略を間違っていたと評価することは、歴史の後知恵ということになるのではなからうか。

#### ビルマ型社会主義下での経済停滞

一九六〇年代ビルマは、植民地型経済構造からの脱却すなわち輸入代替工業化と経済のビルマ化を目的として、企業の国有化・外資の拒否・貿易流通の国家管理一元化を急速に推進した。統計でみるかぎりはその工業化がみられている(表1)が、この急激な経済の国家管理の結果、経験も能力も未熟な軍人がビルマ経済の中軸を担うことになり事務処理能力が低下し生産流通に大きな混乱が引き起こされた。米の集荷の失敗、米輸出の減少、外貨不足、輸入の削減、消費物質の不足といった事態が生じてきた。一九六〇年代のこの経済混乱と停滞は、ビルマからの輸出がこの時期年々減少していった事態(表1)に端的にあらわれている。

さらに、国内の金融組織が国家統制下におかれ商業銀行の預金吸収がうまく作用しなくなり国内での貯蓄動員が全く機能しなくなっていた事態(Thain)も重要である。外国資本に頼らずに輸入代替工業化をすすめるためには国内貯蓄の動員が不可欠であるが、これがうまく出来なかった。そのため工業化の資金源を農民からの米の低い調達価格と国際価格との差からの収入や中央銀行による通貨発行に依存せざるを得なくなった訳である。

経済停滞が明らかになるにつれて、経済開発戦略の変更が考慮されはじめた。この動きは、一九七〇年のティン・ペ准将の解任という形で顕在化した。一九七三年に軍政から民政への移行がおこなわれビルマ社会主義計画党を柱とする新政府の発足がおこなわれたのと同時に、二〇年にわたる長期経済開発計画が発表されている。これは、いくつかの経済改革の実施によって停滞経済から脱却しNIE S的な産業構造にまでもっていくという長期計画であった。

そこでは、生産の拡大、生産効率の引きあげがうたわれた。

ここで注目しておくべきは、一九七六年にアメリカ・イギリス・西ドイツ・フランス・カナダ・日本等によるビルマ援助国グループが結成されたことである。世界銀行もこれに加わり、ビルマの民政への移行ならびに経済の自由化を条件として援助をしていくという方向が明確化された。これに対応する形でビルマ側も、一九七七年に民間企業経営権限法を施行し、食糧など国家が押えている重要分野以外の領域で、民間の経済活動の自由を認めることになったのである。

ビルマの国内経済はこのような動きに反応して投資もそれなりに活性化され、工業部門の経済成長率も一九六〇年代よりは加速している(表一)。さらにこの経済開発戦略の変更において重要であったのは、農業開発戦略の変更であった。そこでは、稲作に関して、他の東南アジア諸国が一九六〇年代中葉に採用した高収量品種の導入・普及がすすめられたのである。また、下ビルマではポンプ灌漑の普及によって乾期での作付面積の拡大がおこなわれた。さらに米の政府調達価格が引きあげられたこともあって、一九七〇年代中葉以降稲作を中心として農業は成長率を上昇させていったのである(Than and Nishizawa, Tin Soe and Fisher)。農業部門のこの成長によって国民経済全体の経済成長率も上昇したことは間違いのないところであろう。ビルマ政府公表の統計によると、国内経済の成長率は一九七四〜七八年で四・八%、一九七八〜八二年で六・五%となっている(この時期のビルマの経済成長に関しては、Haraを参照)。

しかしながら一九八〇年代もその中頃に近づくにつれて、ビルマの経済は再度強度の経済停滞にみまわれることになる。特に一九八〇年代中頃に国際市場で農産物・一次産品価格が低下したことによって、ビルマの輸出はまたまた

年々減少してしまふことになる。一九八〇年代前半期の輸出成長率はマイナス七・三%となつてゐる(表1)。この輸出不振によつて外貨不足・輸入削減・消費物質の不足という問題が一九六〇年代にもまして深刻化していった。一九七〇年代中葉以降受け入れていた債務は累積し、その返済がほとんど出来ない状態におこまれていったのである。経済危機のこのような進行に対して、ビルマ政府は適切な政策調整を全くおこなひえなかつた。その典型が為替レート政策である。ビルマ国内通貨チャットの公定レートは固定されたまゝであつた。外貨の平行ル・マーケットでの交換レートは急落しているにもかかわらず、輸入財の国内価格の上昇をおそれかチャットの公定レートはすえおかれたまゝであつた。国内インフレが加速化するなかでチャットの過大評価が続いたことは明らかである。これがまた輸出不振の原因ともなつたのである。いずれにせよ、ビルマ政府は必要な政策調整を全く行ないえなかつた訳である。政府公表の統計でも、一九八二年と八六年の経済成長率は四・七%、そして一九八六と八八年は一・六%という風に経済成長率は一九七〇年代に対比して相当程度低落してしまつてゐるのである(Hara)。

世界銀行の World Development Report にビルマの統計がのせられているのは、一九八七年版までであるが、この統計をみるとビルマの一九八五年時点での一人当り国民所得は一八〇ドルで一人当り所得の低い方から数えて七番目に位置づけられている。世界銀行が低所得国として定義している国全体の平均が二六〇ドルであることを考えると、ビルマはまさに世界の最貧国に位置している訳である。

国内の産業構造の面でもビルマの停滞は明らかである。国内総生産に占める工業部門の比率は一九六〇年に一二%であつたが一九八五年でも一三%にしか上昇していない。農業の比率をみると一九六〇年の三三%から一九八五年には四八%と上昇しているのである(表1)。タイをはじめとする他の東南アジア諸国では、時間の経過とともに農業

の比率が低下し工業の比率が上昇するという一般的傾向がはっきりと観察されるのに対し、ビルマでのこの国内産業構造の変化代はまさに特異で例外的であるといえよう。ネ・ウィン政権下で開始された輸入代替工業化が失敗してしまつたことは、全く明らかな事実である。

ビルマの国内経済は、国家が未だに強く規制・統制しているフォーマルな部門とその外側でのいわば非合法なパレル市場とに分離してしまつている。ここでは各経済主体の経済活動へのインセンティブは抑圧されたまゝであり続けている。さらに悪いことに一九八〇年代後半に二度にわたつてチャットの高額紙幣の廃貨がおこなわれたことで、経済交換の要ともいふべき貨幣への国民の信頼は全く失われてしまつていたのである。政治面だけでなく経済政策面でも、国家官僚の民間人の活動への不信は強く、また逆に民間人の国家官僚への不信も強い状態が続いている。国内の各種の市場の形成・発達は強く抑圧され歪んだものとなつてしまつており、ビルマは国内経済の成長誘発能力を全く失つた状態にとどまつている。まさに「チマチマとした商人だけの国家 a nation of petty traders」(Wai)になつてしまつた。これがネ・ウィン型社会主義の帰結であつたといえよう。

### 三 フィリッピン

#### 輸入代替工業化政策の展開

フィリッピンは一九五〇年代中に、他のアジア諸国に先がけて輸入代替工業化に乗り出している。東南アジアの他の諸国がその国家建設の方向を手さぐりしている状態をなかなか抜け出しえないでいた時代に、アメリカ流の議会制民主主義の政治体制の下で輸入代替工業化に乗り出した訳である。政治的安定と明確な工業化戦略の採用によつて、

この時期フィリッピンは東南アジア地域のなかではもっともはやい経済成長を実現しえたのである。一九六〇年代に入つて他のアジア諸国が輸入代替工業化に乗り出してきたころにも、フィリッピンは輸入代替工業化を軸とした経済開発を持続させていき、その経済成長パフォーマンスもそれなりに維持されていた。

ところで、フィリッピンのこのような輸入代替工業化戦略の特徴とはどのようなものであったといえるであろうか。輸入代替工業化戦略の最大の特徴は、国内で育成しようとする業種を強い保護関税や輸入制限という国境での介入によって保護しようとする政策である。このような国境での保護の程度を示す経済指標の代表的指標として実効保護率をみてみると、一九六五年に五一%さらに一九七四年には一二五%の水準にまで上昇している。同時期のタイの実効保護率がほぼ五〇%程度であったことを考えると、フィリッピンの製造業各業種が非常に強く国境で保護されていたことがわかる (BRD 2)。

輸入代替工業化戦略のもうひとつの特徴としてここで強調しておきたい点は、国内通貨の過大評価である。フィリッピンのペソが過去安易な貨幣供給政策故のインフレーションのなかで、過大評価されてきたことは間違いのないところである (Bautista)。ペソの過大評価はまずその輸入財の国内通貨建て価格を安く維持する効果をもつ。これはとくに輸入資本財の国内価格を安くすることで、輸入代替産業による固定資本財購入を容易にさせる。しかし同時に輸入競争財の国内価格も安くなるので、育成しようとしている輸入代替業種に関しては関税・輸入制限等によって輸入をおさえる必要を強化させることになる。また輸出財生産者にとっては輸出価格が安くなることを意味し、それだけ輸出財生産への経済的インセンティブを削減させることになる。ペソというフィリッピン国内通貨の過大評価は、このように輸出を阻害するバイアスをもたらしたが、フィリッピン国内では生産が不可能であった資本財の国内価格

を安くする効果を持った点では輸入代替工業化戦略の一環をなしたものであった。

ところで輸入代替工業化戦略に大きな問題がみえはじめてくるのは、一九七〇年代にはいつてマルコスが「上からの革命」と呼ばれた強い国家指導によって、新しい社会建設にのり出してからである。フィリップンでは、マルコスに代表される政治的リーダーと工業化の担い手となりうる層とは同じ社会階層に属していた。そのため、マレーシアあるいはタイの場合のように政治リーダーが強い保護政策によって華人等の企業家の取り分が上昇してしまうことに抵抗をもっていたのとは対照的に、自らの属する社会階層の利益のためにも強い輸入代替保護政策が採用されることになったのである (Oshima)。

このような特徴をもった輸入代替工業がフィリップンの経済開発に対してもたらした問題点とはどのようなものであったのか。その第一は、レント・シーキング活動の活発化と、それにもなう生産性上昇率の低迷である。輸入制限政策の下では輸入許可を取得することが大きな個人的利益をもたらすことになるし、また輸出促進政策の下では輸出補助金を取得することがこれまた大きな個人的利益をもたらすことになる。こういう状況下では、市場での競争を通じて生産性向上によって経済的利益を獲得するよりは、許可を与える政権にとりいつて許可を得ることによって経済的利益を得ようとするレント・シーキング活動が活発化することになる可能性が強いことは容易に想像されるところであろう。フィリップンでは実際にこういうことがおこった。それが一九七〇年以降のマルコス政権下でのいわゆるクロニー・キャピタリズムである。それと同時に、製造業部門での労働生産性成長もはっきりと停滞してしまつたのである (Oshima)。さらに、政府系金融機関からの低金利融資や機械・原料買い付けのための外貨割当を獲得することも大きな利益を生むことになったので、これらの獲得をめぐつてダーティな競争がおこなわれたことも間違いない。

ない。

輸入代替工業化戦略がもった第二の問題点は、輸入代替製造業部門での雇用吸収力が非常に低くなってしまったことである。先にふれたように輸入代替工業化戦略の下でペソが過大評価されてきたために、ペソが過大評価されていなかったときと対比してみても輸入資本財の国内価格は割安になっていた。さらに、輸入代替工業化のために製造業部門の企業家は低金利での融資を受けることができた。低金利での融資と割安な輸入資本財価格とによって、フィリピンの製造業は資本集約的な部門となってしまったといえる。このことがフィリピン製造業の雇用吸収力を非常に低くおさえることになったといえる。

ここで農業開発についても見ておこう。フィリピンの農業開発に関してとくに有名なものは、国際稲研究所で開発された稲の高収量品種の導入による米の増産計画である。これは、緑の革命として知られているものであるが、その経済開発論的性格は農業における輸入代替戦略そのものであった。灌漑への公共投資や、肥料への補助金支出という財政支出に支えられた食糧の輸入代替戦略であった。農業におけるこの輸入代替戦略の展開によって米増産が可能となり米輸入が減少した。他面ココナツ、砂糖といった輸出農産物の生産・開発には十分な経済的インセンティブが与えられなかった事態は見落とされるべきではない。これら主要輸出品に関しては農民からの調達価格と国際価格との差を国家財政収入にある目的で、その流通を国家が独占的に管理する体制が作られた。これらの農産物の輸出が拡大しえなかったのは、このような理由からであった (Bautista)。

また、国全体としての輸入代替工業化自体が農業に対して不利なバイアスをもたらした事実も指摘しておく必要がある。輸入代替工業化戦略の下で輸入制限された製造業製品や貿易不可能な国内財に対比してみても、農産物の相対価



格は低下してきているのである。一九七二年を基準とした価格指数でみて、製造業製品の価格が一九八七年には七倍、また国内財である電気・ガス・水道の価格が一二倍に上昇しているのに対比して、農産物全体の価格は六倍にしか上昇していない。国全体の輸入代替工業化戦略は、間違いなく、農業にとっては不利な経済環境を与えてきたといえよう。

フィリピンは東南アジア諸国のなかではその農村において土地所有面での不平等がもっとも激しい国である。これは主として植民地時代に大規模地主と土地無し層との両極分解がすんだことに起因している。マルコス政権下である程度農地改革が実施されたが、その効果はそれほどあがってはいない。こういう農村内の社会経済構造の下では、農村での雇用機会拡大のためにも輸出農産物を含めた農業生産の拡大が必要であったはずである。しかし国全体としての輸入代替工業化戦略の枠の下で農業が不利な経済環境におかれたことは、農業での雇用拡大を大きく阻害してきたといえよう。この辺にも、これからのフィリピンの経済開発の大きな課題が存在している。

さて一九八〇年代に入って債務累積問題が顕在化するにつれ、以上のような輸入代替を核とした経済開発戦略の持続が困難になってきたことが誰の目にも明らかになってきた。一九八〇年代に入って輸出成長率がマイナスにおちってしまったことならびに工業部門の経済成長率もまたマイナスになってしまったことは、この時々の経済危機を端的にしめしている。そのため、一九八一年の貿易自由化処置の採用を皮切りとして、それまでの輸入代替工業化がひきおこしてきていた国内経済の困難な問題を改善するための構造調整 (Structural Adjustment) が開始された。この構造調整政策に関しては、IMF、世界銀行からの勧告も強い影響を与えた。

マルコス政権末期の政治的混乱によって国内経済のこの構造調整政策の展開は必ずしも順調に進まなかった。一九

八六年二月に成立したアキノ政権は、このような経過をふまえて、すでに開始されていた構造調整政策をよりいっそう積極的におしすすめる以外にはほとんど選択の余地はなかったといえる。

フィリピンの輸入代替戦略の展開を全体としてながめてみると、それは決して効率的な展開を示したとはいえないのである。一九六〇年から八五年にかけての一人当たり所得の成長率をみると、それが一・六%にしかすぎずタイの四・二%にくらべてはるかにおくれをとっている(表1) 事実、フィリピンの経済開発戦略が内包している問題が端的にあらわれているといつてよいであろう。

#### 雇用問題と所得分配

輸入代替の核にすえられてきた製造業での雇用総数は輸入代替開始期にあたる一九五六年から一九八五年にはほぼ倍増しているが、実は総雇用に占める製造業雇用のシェアはほぼ一二%程度で一定していて決して上昇傾向を示していないのである(原5)。輸入代替工業化が開始された一九五〇年以降今日までこのシェアが上昇していない事態に、フィリピンの輸入代替工業化がかかえる問題点が顕著にあらわれているといえる。前にものべたように輸入代替工業化が雇用吸収力の面で大きな欠陥をもっていたといわざるをえない訳である。

フィリピンの人口成長率は未だ二・二%程度で相当高い(表1)。この高い人口成長率によって労働の供給もはやい速度で伸びてきている。しかし他方工業部門が資本集約的であったことが主要因となり労働需要の拡大は相対的に小さかった。そのため、フィリピンの都市・農村部いずれにおいても、一九七〇年以降実質賃金は決して上昇していない(原5)のである。実質賃金の上昇がみられないというこの事態は、フィリピンの世帯のなかで生計維持

が困難になってきている部分がかかなり存在していることを示してくれている。

よく強調されるように、農村から都市への労働移動も多い。とくに首都圏マニラへの流入量は非常に多い。この移動にはもちろん季節的な移動もあるが、その主体はより恒常的な都市への流入であろう。この恒常的な労働移動の主体をなしているのは、農村における土地無し層であり、また貧困線以下の世帯に属する人々である。

都市部に流入したこれらの人々は、しかしながら容易に就業機会を見つけることはできない。その居住地もスラムにならざるをえず、いわゆる都市インフォーマル部門とよばれている雑業にしか就けないのが現状である。農村からの恒常的な移動者が、このように都市インフォーマル部門にしか就職しえない大きな理由は、都市の労働市場がフォーマル部門とインフォーマル部門とに分節化されているからである。

大工場ないし大銀行といったフォーマル部門は、高等教育を受けた人間しか採用しない。これら高等教育を受ける階層は、都市の中産階級や農村の地主層・富農層の子弟たちである。これらの大工場ないし銀行は基本的には、いわゆる単純不熟練労働力ではなくて自社のなかで職につきながらの訓練 (on-the-job-training) を受けつつ熟練労働者になっていく者しか必要としない。このため、そういう訓練を受けうる能力を持った者しか採用しようとしないうけである。このため高等教育を受けた人間だけが主として採用されることになる。農村から移動してきたリナムで生まれ育った者は、こういったフォーマルな部門への就業はほとんど不可能であるといつてよいであろう。彼らは、単純労働かあるいは技能をほとんど必要としない雑業に就くしか選択肢を持たないのである。

労働市場のこのような分節化を背景としてフィリピン国内での家計所得の分配は不平等化の傾向を示している。ここで注目されるのは、家計所得分配の不平等化の要因として地代所得が重要であったという点である(池本)。フ

イリッピンでは土地所有が所得分配のあり様をきめる大きな要因となっていることは間違いないさうである。いずれにせよ、フィリッピンでは貧困層の絶対規模は高い人口成長もあって増加し続けている。彼等の所得は決して上昇していない。このため、輸入代替の対象となる製造業製品特に各種の消費財に対する国内市場が拡大することが困難となっており、それ故にまた輸入代替工業化が困難になってくるという悪循環がみられているのである。この点でフィリッピンはインドの工業化の停滞（絵所）と類似した問題をかかえているといえよう。

#### 四 東南アジア比較経済論の構図

以前に予定しておいた通り本節でタイ・ビルマ・フィリッピン三カ国の経験の比較を試みる。比較論の第一のポイントは、タイとビルマとの比較にもとづいて国内経済運営基本様式と経済成長誘発能力との関連の解明を試みることである。比較論の第二のポイントは、タイとフィリッピンとの対比にもとづいて市場経済システムの効率化に対する社会構造の影響を析出してみることである。本節は、タイと対比してのビルマがかかえる問題点あるいはタイと対比してのフィリッピンがかかえる問題点を明らかにしていくという叙述方法を採用するが、これはタイが全て良かったと判断しているからではないことを前もって注意しておきたい。ここでタイは輸入代替工業化から輸出代替へとという局面移行を経過してきたひとつの典型例として位置づけられているに過ぎないのである。

尚、前節での三カ国の経験を輸入代替工業化政策のあり様という視点で縮約比較させたものを表2として示しておく。

表 2 輸入代替戦略に関する政策枠組

	タイ	ビルマ	フィリッピン
<p>財市場</p> <p>輸入競争財への国家介入</p> <p>国内企業の運営様式</p>	<p>関税・輸入数量制限</p> <p>但し、1980年代に中立的保護政策へ移行</p> <p>民間企業 外国資本の導入</p>	<p>国家貿易体制</p> <p>国営企業 外国資本の排除</p>	<p>関税・輸入数量制限</p> <p>民間企業 外国資本の導入 クロニーへの差別的優先</p>
<p>資本・金融市場</p> <p>国内金融</p> <p>国際金融</p>	<p>中央銀行による健全な貨幣供給管理</p> <p>商業銀行の自由な活動と国内金融仲介機能</p> <p>外国為替の市場での販売</p> <p>為替レートの安定化・過大評価なし</p>	<p>中央銀行・商業銀行の一体化</p> <p>貨幣供給は財政の必要で決定・財政金融の一体化</p> <p>国内金融仲介機能阻害：強度の金融抑圧現象</p> <p>外国為替の官僚による割当て・配分</p> <p>為替レートの固定化・過大評価 パラレル市場の形成</p>	<p>中央銀行の財政への服従</p> <p>放慢な貨幣供給管理</p> <p>低金利政策等による金融抑圧</p> <p>金融仲介機能の歪み</p> <p>外国為替の優先企業への官僚的配分</p> <p>為替レートの過大評価</p>
<p>労働市場</p>	<p>国内移動・職業選択の自由</p> <p>学歴がシグナルとして機能</p>	<p>職業選択の自由制限</p>	<p>職業選択の自由</p> <p>分節化された労働市場</p>

一 国内經濟運営様式と經濟成長誘発能力

タイもビルマも一九六〇年前後に米輸出經濟という植民地型国内經濟構造からの脱却を目的として第一次輸入代替工業化にのり出した。しかしこの輸入代替工業化のための經濟運営様式は、タイが外向きで民間主導型をビルマが内向きで国家指令型を採用したという点で決定的に異っていた。現在の時点からふりかえってみたとき、タイが輸入代替から輸出促進へとスムーズに局面移行をなしたのに対しビルマが輸入代替に失敗し極度の經濟停滞におちいつてしまったという風に、この両タイプの經濟運営様式がもった經濟成長誘発能力の差異は明らかである。そこでタイと対比してみてもビルマがかかえた問題点とはどういうものであったかを明らかにしていくことを通して經濟開發の必要條件とはどういうものであるかを考えてみよう。

第一に指摘する必要がある点は、ビルマの国家指令型の經濟運営様式の下では、農民・商人等の經濟活動への誘因・インセンティブが全くおさえられてしまったという事態である。国内の流通は完全に國家の統制下におかれ、商人層の自由な經濟活動は強く規制された。時には商人層は国内旅行の自由さえ保障されていなかった。このような状況のなかで、国内各地域、各階層を經濟交換のなかに参入させていきうる經濟取引のネットワークの形成は非常に歪んだものとなってしまったのである。國家統制下におかれた公的流通機構では物質不足が恒常化してくることになり全国あちらこちらにいわゆるパラレル市場といわれる闇市場が形成されてきた訳であるが、このパラレル市場の發達は強い國家統制下での商人層のしたたかな活力を証明するものではあつても經濟取引のネットワークとしてはやはり歪んだものであったといわざるをえない。また農産物の国内流通・輸出も完全な國家統制の下におかれたため農民は

生産増加への経済的誘因を完全に失ってしまったのである。一九七〇年代後半から一九八〇年代前半への経済改革の時期に農業生産が拡大したことは経済的誘因さえ正常に与えられればビルマの農民も充分に反応しうることを証明してくれている。国内外流通が国家統制下におかれたために農民が増産へのインセンティブを失ってしまったことは明らかである。米輸出税といった政策介入はあったものの国内流通が民間商人の自由にゆだねられていたタイでは、国際市場の状況変化が商人の自由な活動を通じて農民の生産決定にまで直接結びついていった展開と対比してみると、ビルマが採用した国内流通・貿易の国家統制という経済運営様式のもつ問題点は明らかであろう。

第二に注目しておくべき点は、国营企業の不効率性という問題である。鎖国型ともいえる強度の内向き体制の下で輸入代替を担うことになった国营企業は外国との競争にさらされることもなかったし国内民間企業との競争にさらされることもない完全な独占の状態におかれていた。また必要な原料・機械等は全て国家官僚による行政的配分によって供給されたし生産物の価格・流通も国家統制下におかれた。経営から損失が発生してもそれは国家から補填されることになっていた。以上のような経済状態の下では国营企業が経営効率化をしようとする誘因を持ちえなかったことは明らかであろう。国境での輸入からの保護は与えられていたが国内での競争圧力にさらされたタイの輸入代替産業は経営効率化を試みざるをえなかったのと対比してみると、ビルマ型国营企業方式がもたざるをえなかった問題点は明らかであろう。

第三は、国内経済取引の拡大にとって必要不可欠といえる国内通貨への信認性の問題である。まず中央銀行の通貨供給が政府の財政的需要によっておこなわれたためビルマでは常にインフレーションへの傾向がみられた。このことが国内通貨への信頼をゆらがせることになった。また商業銀行も事実上廃止されたために国内貯蓄の動員にも失敗し

てしまつてゐる。更に一九八〇年代後半にいたつていくらインフレーションへの対策とはいへ高額の紙幣の廃貨がおこなわれたことで、国内通貨への信頼は全く失われてしまつたのである。国内経済取引の拡大のための要ともいえる国内通貨への社会からの信認がこのように失われてしまつた事態は、ビルマ型の国内経済運営様式のもつた最大の問題ともいえるのではなからうか。中央銀行の独立性を維持させまた商業銀行の活動に関するルール整備にも努力したタイで国内資本・金融市場が健全に形成・発達してきた事態と対比してみると、ビルマの金融政策が国内資本市場を極度の金融抑圧の状態にとどめてきたことは明らかであろう。

以上のような比較から、輸入代替工業化という形態で国内経済を成長軌道にのせていくためには、タイが採用したような国内経済運営様式が必要であると結論づけられよう。タイが採用した国内経済運営様式とは基本的には市場経済システムであるといえる。ここで、市場経済システムとは、通常経済的利益が相対立する諸主体が、互に競争相手の財保有・能力・選好・動機・戦略等に関して不十分な情報しか与えられていない状態下で、自らの責任で財、サービスの取引に関して自発的に交渉し取引を成立させていくような経済制度のことである。このような経済制度の下では、経済取引に参加している諸個人は自らの利益拡大をもとめて相互に新しい生産方法を採用しようとする誘因を与えられ保証されることになる訳である。この意味でこの市場経済システムは経済成長誘発能力をもつたものであるといえよう。これに対してビルマが採用したような国家指令型経済運営様式は、市民がそれぞれ自己の利益だけで動くと社会秩序が形成されないとするイデオロギーの下に、国内経済諸活動を全てひとつの官僚システムのもとにくみ入れていこうとするものであつた。そこでは諸個人は自らの判断と責任で経済活動を展開させていく誘因、インセンティブが保証されていないのである。そのため、こういう経済運営様式は経済成長誘発能力を持ちえなくなつてしまつ



ているといえよう。経済成長を誘発させる点で、市場経済システムを基本とする分権的経済運営の方が国家指令を核とする中央集権的経済運営様式よりすぐれていることは明らかであろう。

## 二 市場経済システムと社会構造

東南アジア地域のなかでフィリピンは最もはやい時期に輸入代替工業化に乗り出している。一九五〇年代にアメリカ流議会制民主主義の政治体制の下で輸入代替工業化にのり出したフィリピンは当時アジア地域のショウウインドウであった。しかし今日からふりかえてみると、輸入代替工業化を最初のテコとする経済成長の展開においてフィリピンが成功したとはいえない。一〇年おくれ程度であるから輸入代替工業化にのり出したタイの方が一人当り所得の成長率といった経済指標でしめされる経済成長の実現においてフィリピンをしのいでいるのである。どうして両国にこのような差異がみられるようになったのであろうか。タイと対比してみてもフィリピンの輸入代替工業化の展開がどのような問題をもっていたかをさぐることで、その原因を追求してみよう。

第一に指摘する必要があるのは、フィリピンの特にマルコス時代の輸入代替工業化が国家統制性のかかなり強いものであったという事態である。フィリピンもタイと同様にその国内経済運営の基本は、民間の経済活動の自由を保証する分権型のものであったことは間違いないところであるが、マルコス時代に入って輸入代替のすゝめ方に国家統制方式がかかなり強く導入された点でタイの経済運営とはちがっていたといえるのではなからうか。通常クロニーとよばれている一部の企業家達は、外国為替の入手や低金利資金の入手に関して官僚的配分からの優遇を受けることになった。そのためフィリピンでは、直接的生産活動よりはレント・シーキング活動が活発化されてしまい輸入代替工

業化のために必要な生産性向上が出来なくなってしまったのである。また国家財政収入の目的から重要な輸出品であるサトウ、ココナツの国内流通・輸出の国家独占管理体制がひかれたことで、これらの生産農民は経済的誘因をそがれることにもなっている。いずれにせよ、こういう国家統制型の経済運営が持ちこまれたことで一部の特権層の経済利益が手厚く保護されたのに対して、農民・中小企業者層は差別化されたのである。ビルマのネ・ウィン体制下の国家統制にも一脈通じるマルコス期のこの経済運営様式は、市場経済システムの運営に人為的差別をもちこむことになり、市場経済参加者が機会の平等をもちえなくなる結果をもたらしてしまったのである。この点からマルコス期の経済運営方式は、経済成長誘発能力の点で欠陥をもったものとなってしまったと結論づけることが可能であろう。

フィリピンに関して第二に強調しておかねばならない点は、所得分配の悪化現象の背後にある社会構造の問題である。フィリピンでは、植民地時代のプランテーション経済成立過程で形成されてきた大土地所有者と土地無し層とに両極分解した社会構造が今尚存在し続けている (Couch) のである。農地改革の努力がみられたもののこの両極分解した社会構造は持続しているのである。輸入代替をめざした工業部門の雇用吸収力が大きくなかったこともあって、高い人口成長率故に増加し続ける土地無し層を源泉とする貧困層の就業機会は拡大していない。国内社会の大きな比率を占めるこれら階層の所得が上昇しないために国内市場が拡大せず、またそのために輸入代替工業の成長が抑制されてしまうといった悪循環に近い状態が出現している訳である。

国内労働市場の分節化に端的にあらわされているように、これら貧困層は貧困であるが故に近代的な労働市場への参加が出来ない状態におさまれている。貧困なるが故に栄養状態が悪く能率が悪いとか教育が受けられないとかいう原因で、近代的な企業者はこれら貧困層を雇用しないのである。換言すれば、これら貧困層は市場経済システ

ムへの参入能力 (Capabilities, Sen) をそもそも持ちえていないともいえる訳である。そもそもが自作農主体であったタイと比較してみても、フィリッピンでの市場型経済システムがこのような問題をかかえていた点は強調されるべき論点であろう。ある社会で市場経済システムが効率的に機能していくためには、その社会の各個人がほぼ平等の機会を与えられていることが必要であるといえるのではなからうか。市場経済システムの効率的な機能のためには、市場への参加者が経済資源・機会等を効率的に利用していこうとする経済的インセンティブをもつことが必要となってくるが、そのためには社会の普通の階層の人間が機会の平等を保証されていることが前提となってくるはずである(この辺の経済理論に関しては、原2を参照)。この点でタイと比較してみてもフィリッピンは大きな欠陥をかかえているといえよう。フィリッピンの一九五〇年代以降の経験は、単なる外向きで民間主導型の経済運営様式の採用だけでは国内経済の成長がうまく実現されえないことを物語ってくれている。市場経済システムが効率的に機能していく前提として、それにふさわしい社会構造の形成が不可欠の要件となってくると結論づけよう。タイとフィリッピンとの対比からの最も重要な結論がこの点にあるといっても過言ではないであろう。

タイとフィリッピンの社会構造のちがいに關して補足的ではあるがもう一点指摘しておきたい。それは為替レート切り下げの所得分配効果である。輸出促進局面への轉換に際して過大評価されがちな為替レートの切り下げが必要となってくることが多い。為替レート切り下げによって貿易可能財である農産物が非貿易財価格に対して相対的に上昇することから農業生産に強い経済的インセンティブが与えられることになる。そのとき、タイの場合のように農業が自作農によって営まれている時には為替レート切り下げからの経済的利益は基本的にこれら自作農の家計所得の増加となりうる。しかしフィリッピンのように、地代取得者である少数の地主層と賃金収入に依存せざるをえない土地無

し層とに農村社会が兩極分解している社会では、為替レート切り下げからの経済的利益は主として地主層への地代の増加という形で分配されてしまう可能性が大きい。農村における賃金水準は土地無し層がほぼ無制限的供給に近い状態におかれていることもあって上昇がたいため、農産物価格の上昇からの経済的利益は主として地代の上昇という形態をとると考えられるからである (Sachs)。フィリッピンのような社会構造をもっている国では、為替レートの切り下げがこのように農村社会の政治的安定に対して悪い影響を与える危険性が大きく、そのため為替レートの切り下げがなかなか実行しえない可能性があるといえるのではなからうか。

参考文献

赤松要、『世界経済論』国元書房、一九六五。

池本幸生、「東南アジアの所得分配」吉原久二夫編『東南アジアの経済』弘文堂、一九九一。

絵所秀紀、『開発経済学・形成と展開』法政大学出版、一九九一。

未広昭・南原真、『タイの財閥・ファミリービジネスと経営改革』同文館、一九九一。

原洋之介1、「発展途上国をとりまく国際経済システムの構図」IDC Forum No. 7, 1990.

2、「東アジア経済論の構図」飯田経夫編『儒教文化圏経済と社会』一九九〇。

3、「東南アジアの高度経済成長…タイ国を事例として——」原洋之介編『東南アジアからの知的冒険』リプロポート、

一九八六。

4、『ビルマの経済開発について』工業開発研究所、一九八六。

5、「経済開発の現状と労働市場」『アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書…フィリッピン国』アジア人

口・開発協会、一九八八。

Bautista, Romeo M., *Production Incentives in Philippine Agriculture: Effects of Trade and Exchange Rate Policies*, IFPRI 1987.

Ballasa, Bela and Associates, *Development Strategies in Semi-Industrial Countries*, Johns Hopkins University Press, 1982.

Bhagwati, Jagdish N., *Anatomy and Consequences of Exchange Control Regimes*, NBER, 1978.

Crouch, Harold, *Economic Change, Social Structure and the Political System in Southeast Asia: Philippine Development Compared with the Other ASEAN Countries*, Institute of Southeast Asian Studies, 1985.

Hara, yonosuke, *Review of Myanmar's Economic Performance 1974/75~1987/88*, The Sasakawa Peace Foundation, 1991.

IBRD 一, *Industrial Development Strategy in Thailand* 1980, 1980.

IBRD 二, *Industrial Development Strategy and Policies in the Philippines*, 1979.

Latham, A. J. H., *The International Economy and the Underdeveloped World 1865~1914*, Croom Helm, 1981.

Lewis, Arthur W 一, *The Evolution of the International Economic Order*, Princeton University Press, 1978.

——— 二, *The Theory of Economic Growth*, George Allen & Unwin Ltd. 1955.

Oshima, Harry T., *Economic Growth in Monsoon Asia: A Comparative Survey*, University of Tokyo Press, 1987.

Ranis, Gustav and Fei, John, "Development Economics: What Next?" G. Ranis and P. Schultz eds, *The State of Development Economics: Progress and Perspective*, Blackwell, 1988.

Sachs, Jeffrey "External Debt and Macroeconomic Performance in Latin America and East Asia" *Brooking Papers on Economic Activity*, 1985.

- Sen, Amartya K., *Commodities and Capabilities*, Elsevier Science Publishers, 1985.
- Slicock, T. H., "Economic Effects of Thai Policy at the End of World War II" *The Economic Development of Thai Agriculture*, Cornell University Press, 1970.
- Than, Mya and Nishizawa, N., "Agricultural Policy Reforms and Agricultural Development in Myanmar" Mya Than and Joseph I. H. Than eds, *Myanmar: Dilemmas and Options*, Institute of Southeast Asian Studies, 1990.
- Thein, Myat, "Monetary and Fiscal Policies for Development" M. Than eds. 振興論。
- Tin Soe and Fisher, Brain S. "An Economic Analysis of Burmese Rice-Price Policies" M. Than eds. 振興論。
- Trescott, Paul B, *Thailand's Monetary Experience: The Economics of Stability*, Praeger Publishers, 1971.
- Wai, U. Tun, "The Myanmar Economy at the Crossroads: Options and Constraints" M. Than eds. 振興論。
- Wiboonchutikula, P., Chintayarangsarn, R. and Thongpakdi, N., *Trade in Manufactured Goods and Mineral Products*, TDRI 1989.